

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

四月に入り、一週間が経ちましたが、「四月一日」は私たちにとっては、やはり、大切な区切りの日であるかと思えます。

そして、昔、旧暦の四月一日には、今まで着ていた綿入れを脱いで、合わせの着物に着替えたそうです。

綿入れを脱ぐ、「区切りの日」でありますね。

因みに、四月一日は、こうした衣替えで着物から綿を抜くことを行っていたことから、「四月一日」が人の苗字になると、「四月一日＝わたぬき」と読むようになったそうです。

私はどうしても昨今の朝鮮半島情勢が気に掛かります。

私が認識している朝鮮半島情勢を、整理して、以下に簡単に書きあげてみました。

巷で言われているものとは異なるかもしれませんが、以下が私の見方です。

『朝鮮民主主義人民共和国=北朝鮮の建国の祖である金日成元初代国家主席は、そもそも抗日パルチザンであったが、マルクスレーニン主義をよく学び、旧ソ連軍の事実上の配下に入り、抗日活動で実績を上げた。

そして、第二次大戦後、旧ソ連と連携をし、北朝鮮を建国、初代指導者として国家運営を始めた。

そして、その金日成元国家主席の遺志を次ぎ、金正日前主席、金正恩現委員長も旧ソ連の後継である、「ロシアとの基本連携」の姿勢を原則としては崩していない。

しかし、旧ソ連の崩壊と共にロシアからの対北朝鮮支援は減り、ここで北朝鮮は中国本土からの支援を受けるようになる。

中国本土としては、ロシアの北朝鮮に対する利権を奪取すべく、支援外交に出たわけである。

然るに、北朝鮮はロシアとの連携姿勢を基本的には崩さず、中国本土にはなびかないでいる。

そして、今回の米国からの圧力を受け、北朝鮮に非核化を求めたディールに於いても、北朝鮮は、こうした中国本土の要請には基本的には応じなかった。

これを受け、中国本土人民解放軍は米軍との連携による、「北朝鮮の金正恩斬首作戦」を示唆するようになり、朝鮮半島の軍事的脅威が高まる。

ここで、北朝鮮はロシアにアプローチ、ロシアのプーチン大統領は米中に圧力を掛ける。

しかし、米中とロシアの国力の差から、ロシアの圧力は限定的であった。

ところが、ここで、北朝鮮とロシアに神風が吹く。

親イスラエルを掲げるトランプ大統領に対して、イスラエル政府が、北朝鮮の核脅威よりもイランの核脅威が問題であるとの認識を伝える。

こうした状況を見たロシアのプーチン大統領は、すかさず、米国・トランプ大統領に対して、「シリア問題では譲れないが、イラン問題に関しては協力することやぶさかではない。」との姿勢を示す。

これを受けて、トランプ大統領は、一旦、北朝鮮問題から手を引き、イラン問題に集中する。

そして、トランプ大統領は、エルサレム首都容認宣言を発し、

「トランプ政権はイスラエル政府と一枚岩である。」

ということを示しつつ、更には、昨年末より、イランにCIAと見られる部隊を送り込み、イラン国内での反政府デモ活動を支援、これが拡大し、イラン問題に一定の楔を打ち込む。

そして、歴史と宗教、文化などが複雑に絡む中東問題よりも先に歴史が浅く構図が単純な北朝鮮問題を、先に決着をつけるという姿勢を再び強める。

こうした流れを受けて、一時は、「平昌五輪、パラリンピック以降の米中による金正恩斬首作戦実施」のリスクが再び強まることとなる。

これを受けて、ロシアと北朝鮮は、「朝鮮半島問題の民族自決化ムードの醸成」を念頭に、その出自が北朝鮮に近い韓国の文大統領を上手に取り込みつつ、平昌五輪開会式、閉会式での、「南北融和」の下地を見事に演出、国際世論が、「民族自決による南北融和」に対する支持に傾き、特にこうしたムードが欧州を中心として高まる中、韓国特使を通じた、*南北首脳会談*米朝首脳会談の提案を北朝鮮から行い、特に米国に対して、これを拒否しにくい国際環境を作って、今日に至っている。

こうして見ると、ここまでは、ロシアが、北朝鮮・シリア問題に関して、明らかに米国を上回る作戦で展開してきていると言え、また、だからこそ、北朝鮮の恨みをシリアで取り返すが如く、米国は特にシリア問題では必要以上に親ロシアのアサド政権を非難し、反ロシアの国際世論を、昨今のスパイ惨殺問題も絡めて拡大し、欧州各国も巻き込みながらロシア叩きに入っているとも見られる。

しかし、こうした中、ロシアは、更に南北朝鮮に対して、

「米中の顔色を見て国家運営をするのではなく、自立をせよ。」

とのキャッチフレーズの下、南北朝鮮に対して、

「天然ガスのパイプラインの釜山までの敷設(中国本土領内を通さずとも敷設可能)

サハリン、シベリアのインフラ開発ビジネスの権利を一定程度南北朝鮮に付与する。」

ことを示唆、南北朝鮮の取り込みに余念がない。

こうした中、北朝鮮はもともと、「非核化」には賛成の姿勢を示していた国であること、但し、リビアのカダフィ大佐の最期を見て、核保有国に一旦なり、その後は、北朝鮮だけではなく、国際社会全体の核放棄の動きに協力するとの意味での「非核化」という基本姿勢を保ちつつ、米朝会談に臨む、或いは、一旦、非核化を受け入れても押しもどす可能性が極めて高い。

従って、「米朝首脳会談の、非核化に向けての前提条件が5月までに整うのかは慎重に見極める必要がある。」

一方、「南北首脳会談では、南北首脳が、休戦ではなく、停戦協定締結に向けた姿勢を示す可能性もあり、これが顕在化すると、国際世論が一気に南北融和に傾く。

よって、米国が大義名分を持って金正恩斬首作戦実施に打って出ることが更に難しくなる。

こうなれば、一旦地域の安定を前提として、一体一路構想の拡大に余念のない中国本土人民解放軍も米国との金正恩斬首作戦からは一旦は手を引き、むしろ、ロシアと連携しつつ、極東地域の経済発展への舵を切る可能性が出てくる。

先般の習近平・金正恩首脳会談はこうした可能性も議論したと見られる。」

こうして、今回の朝鮮半島問題は、シナリオライター・ロシア、主演俳優・北朝鮮の演劇の下、北朝鮮の核放棄は見られず、一旦、終結する可能性が出てきている。

そして、今般、ロシア・北朝鮮間のトップ会談（電話会談ベースも含む）による最終確認が行われようとしている。』

と言った見方を私はしています。

混沌の火種が残る中での動きとなりそうで、引き続き注視する必要がありそうです。

尚、このような認識を基にすると、日本が、米国から、俗に言う、はしごを外されると朝鮮半島問題からは、日本だけが阻害されてしまうリスクが顕在化するのではないかと私は懸念しています。

【今週のチェック・ワード】

【米国の通商外交姿勢と日中韓について】

私は、米国のトランプ大統領下の米国経済の動きの中で、

1. 宇宙・航空産業とその延長線上にある防衛産業の強化
 2. IOT時代を見据え、米国産AIが使用されていない「もの」は「もの」に非ずと言うスタンダード作りに向けての動き
 3. 実体経済を意識したグローバル物流の支配に向けた動き
- などは、国家としての経済戦略としては素晴らしいと考えています。

しかし、一方で、「米国の世界的な威信低下に伴う自国第一主義の拡大」には心情的にも決して賛成できません。

真の大国であるならば、大局に立ち、世界の利益と米国の利益が共に適う政策展開をする、そうした、義のある政策運営をトランプ大統領には期待しているからであります。

然るに、トランプ政権は、とうとう中国本土製品に巨額関税を課すと発表しました。

そして、これを受けて、大国である中国本土も、真の大国とは程遠いスタンスを示し、「売られた喧嘩は受けて立つ」と言わんばかりに、これに対する報復措置を示しています。

こうした表面的な動きを見て、少しセンセーショナルな表現を許して戴ければ、「米中は貿易戦争に突入する。」と言った状況に入ったとも言えます。

そして、米中と貿易面で密接な関係にある日本や韓国、特に経済的な体力の弱い、更には、軍事的にも緩衝地帯のど真ん中にある韓国は、米中の狭間で難しい選択を迫られるかもしれません。

即ち、韓国に関して更に述べれば、読者の皆様方も多分、お気づきのように、「韓国が米国側につけば、中国本土は高度防衛ミサイル（THAAD）問題で韓国に報復したときと同じように、再び韓国への報復を強める可能性がある。

一方で中国本土側に寄れば、今度はトランプ政権による大規模な貿易報復が予想される。」と言ったことが想像されます。

ご高承の通り、トランプ大統領は就任直後から、中国本土の不公正貿易に不満を示し、攻撃を予告していましたが、約1年、そうした心配は顕在化しませんでした。

しかし、今年に入り、トランプ大統領は、しばしば、「米国企業が中国本土で事業を展開する際、技術移転を強要されている。

その結果、中国本土がこのようにして米国から奪った技術を政府次元で支援し、半導体や人工知能（AI）など先端分野で中国本土企業が米国企業を逆転するよう手助けしている。

知的財産権の侵害である。」

と言った主旨の発言を強め、そして、今回、具体的な行動によいよ出たのであります。

この間、米国政府は、米国の法律である通商法301条に基づき、中国本土による知的財産権侵害について調査に乗り出し、中国本土による不当な知的財産権の侵害が米国の国家安全保障に脅威を与えている論理的証拠集めに腐心したとも言えます。

今回はその証拠を持っての行動ですから、米国政府としても、簡単には手を引かないでありますよう。

今般の米国政府による中国本土製品の制裁には、靴・衣類・家電など最大で100品目への関税賦課のほか、人工知能など先端技術分野に対する中国本土の対米投資を制限する内容が盛り込まれ、米国の産業界での意見を集約した上で発効する見通しであり、トランプ政権は、米国世論の後押しもきちんと受けるでありますよう。

更に、むしろ、米国政府が中国本土政府に先んじて、中国本土の不正貿易を提訴する姿勢も示しており、通商問題では、米中ががっぷり四つで組む可能性も高まってきています。

こうして、米中通商摩擦が全面戦争に突入すれば、貿易の多くを米中両国に大きく依存している韓国は、上述したように、米中間で、所謂、「股裂き状態」に陥る可能性は極めて高くなります。

即ち、現在、韓国にとって、中国本土と米国は貿易相手国1、2位であり、韓国の輸出全体のうち中国本土の割合は約25%、米国は約12%となっています。

更に、昨年時点で韓国の国内総生産（GDP）に対する輸出入額の比率（貿易依存度）は68.8%と極めて高く、米中のどちら共、健全貿易を続けていかないと、韓国経済は大打撃を受けることは想像に難くありません。

米国による輸入規制は、ほとんどが中国本土を対象とすることから始まりましたが、合わせて、米国政府は一部の韓国製品に対し反ダンピング関税を課すことを決め、その対象品目の6割近くが、米国による中国本土への反ダンピング規制対象品目と重なっているのであります。

こればかりか、米国政府による規制措置内容によっては、中国本土の対米輸出が減少し、その結果として、韓国から中国本土への中間財の輸出が減ると言う二次被害を受ける可能性もあります。

これに対して、日本は、様々な視点からの「日米協調」をベースに、また、貿易の米中依存度、貿易のGDP依存度が韓国よりは低く、更に対中依存を減らしてきたことから、韓国よりも影響は限定的と見られます。

更に、防衛連携の中身も濃く、こうした側面からも被害は相対的には低いと見て良いでしょう。

但し、私は、トランプ大統領は、日本に対して、それほどまでに好意的であるとは見ておらず、韓国ほどの通商圧力を掛けぬ一方で、

1. 在日米軍の費用負担の増加
2. 米国側の防衛装備品の高額購入増加

と言う圧力を日本に掛け、結局は、「アメリカ・ファースト」主義を実行し、米国にとっての利益を追求してくると思います。

「義の無い大国」である米中に挟まれた日本と韓国は厳しい状態が続くものと思います。

一方で、当事者たる米中両国は、ここに来て、激しいつばぜり合いを更に展開しています。

私の見るところ、北朝鮮とシリア問題で後手に回り、対露関係で苦戦をする米国・トランプ政権が、中国本土との関係に於いても貿易問題でがっぷり四つに組もうとしており、大丈夫なのかとさえ感じているところです。

即ち、例えば、米中間の為替問題でも、

「米国が、更なる人民元安を迫れば中国本土の対米輸出が増え、逆に更なる人民元高を迫れば、人民元の国際化をより一層助長しかねない。」

状況にあり、また、米国が対中輸入制限を実施すれば、

「生活消費財の一部を中国本土に大きく依存する米国は、米国民に結局は迷惑を掛ける。」
ことにもなりかねず、対露問題に続き、対中問題でも、米国は苦戦を強いられる可能性があるとは私
は見ているからであります。

トランプ大統領は、こうした中、
「今回の措置は必ずしも中国本土だけを対象にしていない。」
などの主旨の発言もし、硬軟織り交ぜた対中対応をしています。こうしたトランプ政権の交渉姿
勢を中国本土は見透かしているようにも思われます。

そして、こうした中、トランプ大統領は、中国本土に更にけんかを売るような形で、
「中国本土の輸入品 1,000 億米ドル分に関税を上乗せするのが妥当かどうか検討するように。」
と米国の通商代表部 (USTR) に改めて指示を出しています。

中国本土の報復に対抗し、当初の関税案から上積みをする姿勢を示したものと見られています。
これに対して、中国本土も更に報復で応じると表明しています。

交渉巧みな中国本土に対して、トランプ政権は、
「中国本土は違法行為を正さず、我が国の農家や製造業者に損害を与えることを選んだ。
米国は、自由で公正かつ互恵的な貿易を達成するという責任をさらに果たし、米国企業や米国国民
の技術や知的財産を守る為、議論をする準備ができています。」

との姿勢を示していますが、「自国第一主義」を基本姿勢としているトランプ政権に、自由で公正
かつ互恵的な貿易を達成したいと言われても、国際社会がこれを支持するのでしょうか？

私には米国のこうした大義は通じにくいと映ります。
そして、中国本土は、この通商問題とは別のディールで米国が譲歩するなど、何かの手をトラン
プ政権が示さぬと簡単には引かないと見えています。
米中関係はがっぷり四つに組もうとしているように見られますが、今のところ、中国本土が優勢
ではないだろうかと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾北部の基隆市の基隆港内港の西側の埠頭で、軍事施設を建設する工事が着工した。
東側にあった軍用埠頭や軍事施設が西側に移され、新たな国防軍事施設となる予定となっている。
総工費は約 21 億ニュー台湾ドル、2021 年の完工を目指している。
また、同市では同港の周辺一体で都市の再開発計画が推進されており、東側ではライトレールの
敷設計画などが進められ、観光地として再開発される見通しである。
今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府は 4 月 2 日から、米国からの輸入品 128 項目に高関税をかける措置を始めた。
米国のトランプ政権が中国本土産の鉄鋼とアルミニウム製品に新たな関税をかける措置を発動
したことへの明らかに報復措置と見られ、果物など 120 項目に 15%、豚肉など 8 項目に 25%

の関税をそれぞれ上乗せされている。

米国が中国本土からの鉄鋼製品などにかかる新たな関税措置について、中国本土政府は、「我が国の利益に甚大なる損害を与えると判断し、米国の措置による損失を埋め合わせるため、高関税をかけることにした。」

と説明している点からも報復と分かる。

尚、米中は、デールバイデール、ケースバイケースで、対立したり、協力したりすることから、これを以って単純に米中関係悪化と見るべきではなく、その思惑、本音をしっかりと見極めなければならない。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. マレーシア情勢について
2. アセアンプラス3財務関連会議について
3. タイ情勢について
4. ミャンマー情勢について
5. 中国本土、海軍力について
6. 中国本土、ジンバブエ関係について
7. ロシアと英米関係について
8. 米朝会談開催地候補について

—今週のニュース—

1. マレーシア情勢について

アセアンに於いて存在感を弱めるマレーシアでは金権腐敗も囁かれ、その影響力が更に低下する可能性もある。

こうした中、現状を危惧した老練政治家・マハティール元首相が首相復帰に意欲を見せている。

即ち、マレーシアで今年夏までに行われる総選挙（下院、定数222議席）に、マハティール元首相が野党連合の統一首相候補として出馬する可能性が出てきているとされている。

90歳を超える老練政治家の動きに注目したいが、期待と疑問が入り混じる。

今後の動向をフォローしたい。

2. アセアンプラス3財務関連会議について

東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（日中韓）財務次官・中央銀行副総裁会議がシンガポールで開催された。

国際情勢に不穏が残る中、金融の突然の変化は各国経済運営の中でも懸念事項の一つとなる。

そうした意味で、国際金融情勢の変化を意識した、このアセアンプラス3の実務に近い議論は意義があり、今後もその動向をきちんとフォローしたい。

3. タイ情勢について

軍事政権から民政復帰を目指すタイでは、来年2月までに実施するとしている総選挙に向けて、政党活動の前提となる既成政党の党員再登録が始まった。

新党の登録申請も3月から始まっており、クーデターから4年近くを経て、ようやく政党が動き始めた。

しかし、政治活動の禁止は続いているうえ、総選挙の実施時期もなお予断を許さない情勢となっている。

プミポン前国王ほどの影響力はないにしてもワチラロンコン現国王の意向なども確認しながら、今後の動向を見守りたい。

4. ミャンマー情勢について

ミャンマーの少数派イスラム教徒ロヒンギャの問題についての同国政府の諮問機関は、ミャンマー政府への助言内容を発表した。これによると、約70万人に上るロヒンギャ難民の帰還に国連の関与を受け入れること、ロヒンギャが迫害されているなどとされる問題について、独立した調査団をつくることをミャンマー政府に求めている。

今後のアウンサンスーチー氏の対応を注視したい。

5. 中国本土、海軍力について

香港英字紙である「サウスチャイナ・モーニングポスト」は、中国本土初の国産空母が今月中に渤海で最初の試験航海を行うとの観測記事を報道している。

南シナ海、東シナ海での覇権拡大に向けた動きと危惧される。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、ジンバブエ関係について

中国本土の習近平国家主席は、初訪中したジンバブエのムナンガグワ大統領と会談、37年に及ぶ長期政権を続け、中国本土とも深い関係を築いてきたムガベ前大統領に代わって、ジンバブエの大統領に就任したムナンガグワ新大統領とも関係維持を図るべく動き、

「両国関係の新たな一章を記したい」

との経済外交を含む友好関係維持の姿勢を明確にしている。

中国本土は、実のある地球儀を俯瞰する外交戦略を行っていると見ておきたい。

7. ロシアと英米関係について

英国に亡命したロシア軍情報機関の元大佐と娘が神経剤で襲撃された事件を巡り、国連安全保障理事会はロシアの要請を受けて緊急会合を開催した。

そして、その会議に於いて、会議開催を要請した国であるロシアのネベンジャ国連大使は、ロシアの関与を強調する英国に対して、

「問題を軽々しく扱えば、後悔することになる。」

とコメントした上で、小説「不思議の国のアリス」の単行本を手にし、同大使は、アリスの処刑を急ぐ女王が、本来は証拠などを検討して評決する陪審員に対して、判決を先にするよう訴えると言う場面の一節を引用しつつ、

「英米などが十分な検証をせずに、ロシアを冒涇した。」

との主旨の主張を展開した。

これに先立ち、英国議会でもメイ政権の調査は不十分ではないかとの議論が起こっており、この問題を背景に動いた英国メイ政権、そして、これを **Take Chance** して、

「シリアの仇を英国で打つ！！」

と言わんばかりに派手な動きを示した米国・トランプ政権の国際的な立ち位置は決して良くない。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米朝会談開催地候補について

5月末までの開催が見込まれる米朝首脳会談について、スウェーデンとモンゴル両政府が開催地の提供に意欲を示しているとの米朝関係筋が明らかにした。

スウェーデンは国際的に見て「中立色」が強く、モンゴルは北朝鮮・韓国双方の朝鮮半島との関係が強く、候補地としての妥当性はある。

一方、筆者の認識では、これに加え、国際社会に於ける中立国でもあり、北朝鮮の金正恩委員長が若き頃生活し、所謂「土地勘」のあるスイスも候補地として検討されているようであり、ロシアや中国本土の背後での意向を組み、北朝鮮がどの国を開催地として希望するのか、これに対して、米国が如何なる反応を示すのか注目している。

そして、開催地問題も含め、

「そもそも米朝首脳会談が予定された本年五月までに米朝双方の効果が上がるような形で合意した上で開催されるのか？」

も注視しなくてはならぬであろう。

今後の動向をフォローしたい。

9.

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

韓国に於いて、アプリの分析を手掛ける「ワイズアップ」は、韓国でモバイル決済アプリの「三星ペイ」を、本年2月の1カ月間に1回以上利用したアンドロイド・ユーザー数は694万人だったとする調査結果を公表した。

IT化が進む韓国にしては比較的少ない実績と感じる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 消費生活満足度について
2. 米韓合同軍事演習について
3. 北朝鮮情勢について
4. 貿易動向について
5. 消費者物価動向について
6. 三星電子、テレビビジネスについて
7. 外貨準備高について
8. 輸入車登録台数について
9. 経常収支動向について
10. 三星電子、業績について
11. 朴前大統領に対する判決について
12. 現代自動車・起亜自動車、業績について
13. LG電子、業績について
- 14.

1. 消費生活満足度について

韓国政府・統計庁は、「所得生活の満足度は年齢層別で40代が最高だった一方、消費生活の満足度は20代が最も高いことが分かった。」

とコメントしている。

また、所得生活、消費生活ともに満足度が最も低かったのは60代以上の高齢者層となっている。今後の社会情勢をチェックする上で、こうしたデータを意識しておきたい。

2. 米韓合同軍事演習について

韓国軍は、定例の米韓合同軍事演習・野外機動訓練である「フォールイーグル」が始まったと発表すると共に、米韓両軍は例年、3月初旬にフォールイーグルを開始するが、今年は平昌冬季五輪・パラリンピック期間中の実施を避け、その日程を遅らせた上で、訓練期間も昨年の半分となる約1カ月に短縮するとしている。

米国の北朝鮮に対する一定の配慮が窺われる。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮情勢について

米国のジョージ・ホプキンス大学の北朝鮮研究グループである「38ノース」は、3月30日の商業用人工衛星の写真を基にすると、北朝鮮が寧辺の核施設内にある実験用軽水炉の近くで新たな建物を造っている可能性があるとの分析結果を公表している。

北朝鮮が、活動を活発化させている実験用軽水炉の問題が米朝首脳会談のテーマの一つになるという見方も出てきている。

北朝鮮に検証可能な形で非核化をコミットさせることは容易なことではなく、これからの詳細な詰めを注視したい。

4. 貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部が発表した本年3月の輸出額（通関ベース、速報値）は前年同月対比6.1%増の515億8,000万米ドルとなり、17カ月連続で増加している。

また、3月の輸出額が500億米ドルを突破したのは初めてとなる。

一方、輸入額は同5.0%増の447億2,000万米ドルとなり、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は68億7,000万米ドルの黒字となった。

貿易収支の黒字は74カ月連続となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年3月の消費者物価指数は前年同月対比1.3%の上昇となった。

寒波などの影響で急騰していた農産物の上昇幅が縮小している点が特筆されている。

デフレ懸念はあるものの、韓国は歴史的には物価の不安定から社会不安が拡大することが懸念される傾向にあり、そうした意味では、現状の物価動向は安定していると見ておきたい。

6. 三星電子、テレビビジネスについて

テレビの売上台数で12年間トップを走っている三星電子の年間テレビ生産台数が昨年、8年ぶりに4,000万台を割り込んだ。

即ち、韓国国内業界によると、三星電子が昨年生産したテレビは3,945万台で、前年比16.8%減少している。

今後の動向をフォローしたい。

7. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年3月末現在の韓国の外貨準備高は3,967億5,000万米ドルで、前月末に比べ19億5,000万米ドル増加している。

2カ月ぶりに増加に転じ、過去最高を更新している。

米ドル安でユーロや円などドル以外の外貨建て資産のドル換算額が増えたことが外貨準備高の増加につながったとコメントされている。

尚、外貨準備高は、中国本土が3兆1,345億米ドルで最も多く、次いで日本（1兆2,617億米ドル）、スイス（8,256億米ドル）、サウジアラビア（4,872億米ドル）、台湾（4,567億米ドル）となっており、韓国は9位である。

8. 輸入車登録台数について

韓国輸入自動車協会（K A I D A）は、本年3月の輸入車の新規登録台数は前年同月対比19.6%増の2万6,402台となり、単月の登録台数として2015年12月（2万4,366台）の過去最高を更新している。

富裕層の高級外国車志向は強く、今後の動向をフォローしたい。

9. 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、本年2月の韓国の経常収支は40億3,000万米ドルの黒字となっている。

韓国の経常収支の黒字は2012年3月から72カ月連続となっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 三星電子、業績について

韓国トップ企業である三星電子が発表した本年1～3月期の連結決算（速報値）によると、営業利益は前年同期対比57.6%増の15兆6,000億ウォンとなり、四半期ベースで過去最高となった前期の15兆1,470億ウォンと比べても3.0%増加し、記録を更新している。

また、1～3月期の売上高は前年同期対比18.7%増の60兆ウォンとなり、増収増益となっている。

半導体の好調が好業績を好業績の背景と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

11. 朴前大統領に対する判決について

収賄や職権乱用などの罪に問われた被告・朴前大統領に対して、ソウル中央地裁は、懲役24年、

罰金180億ウォンの実刑判決を言い渡した。

朴氏は健康上の理由で出廷を拒んでいる。

政治的背景のない判決なのか否か不透明である。

12. 現代自動車・起亜自動車、業績について

韓国有数企業の一つである現代自動車は、国内と海外を合わせた本年3月の販売台数が前年同月対比1.6%増の39万7,041台となったと発表している。

国内販売台数は6.0%増の6万7,577台、海外販売台数は0.8%増の32万9,464台で、いずれも増加している。

国内で最も多く売れたモデルはスポーツタイプ多目的車（SUV）の「サンタフェ」であると報告されている。

また、本年2月に発売された新モデルと旧モデルを合わせ1万3,076台が販売されている。

現代自動車は、

「新車効果が長く維持されるよう努力し、主力車種を中心に販促活動も強化していきたい。」

とコメントしている。

また、現代自動車傘下の起亜自動車の本年3月の販売台数は24万2,274台で前年同月対比3.4%増加している。

国内販売台数は1.9%増の4万8,540台、輸出は3.7%増の19万3,734台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

13. LG電子、業績について

韓国有数企業の一つであるLG電子が発表した本年1～3月期の連結決算（速報値）によると、営業利益は前年同期対比20.2%増の1兆1,078億ウォンとなり、四半期ベースで最高だった2009年4～6月期の1兆2,400億ウォンに次ぐ過去2番目の高水準を記録している。

スマートフォン事業が振るわなかったものの、テレビや家電事業で予想を上回る業績を収めたと報告されている。

また、1～3月期の売上高は前年同期対比3.2%増の15兆1,283億ウォンとなり、増収増益となっている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

旧共産圏諸国のルーマニアには、「トランシルヴァニア」と言われる地域があります。

このトランシルヴァニアは、ルーマニア中部・北西部の歴史的地名と言われ、東にはカルパティア山脈、南にはトランシルヴァニアアルプス山脈があります。

また、北はウクライナ、西はハンガリー、南西はセルビアという国に接している地域で、歴史に翻弄された地域とも言えましょう。

そして、「歴史的な狭義のトランシルヴァニア」は、マラムレシュ、サトマール、ビハル、アラド、ティミシュ、クラッシュォー・セレーニ地方は含まれず、またオーストリア直轄時代にはシラージ地方も含まれていなかったとされています。

一方、ハンガリー時代のトランシルヴァニアとルーマニア時代のトランシルヴァニアは微妙に範

囲が異なり、県の境界線が変更され、西部の一部が「モルダビア」に組み込まれていました。

国境地域の歴史の影がこの辺にも見え隠れしています。

更に、その名称も、

ルーマニア語ではトランシルヴァニア、

ハンガリー語でエルデーイ、

ドイツ語でジーベンビュルゲン、

トルコ語でウルドウル、

スロヴァキア語でセドモフラツコ、

ポーランド語でシェドミョグルト、

などと様々な呼び方があり、様々な国、民族がこの地を行き来したことが分かります。

尚、ドイツ語で言う、「ジーベンビュルゲン」は通俗語源によって、「7つの要塞」と解釈され、スラヴ系言語に訳されたり、トランシルヴァニアの紋章にも取り入れられてきたと言われていますが、実際はシビウ市の古名に由来し、「シビン川畔の都市であり、ドイツ植民者の入植地」の意味と見られています。

そして、現在、ここに住む住人のうち、ルーマニア人は約8割、ハンガリー人約2割となっており、また、第一次世界大戦前はルーマニア人が6割程度となっており、ドイツ人も1割ほど居住していたと言われてしています。

綺麗な地域であるトランシルヴァニアではありますが、こうした複雑な歴史があるトランシルヴァニア、今は、様々な文化や歴史、宗教など、「違いを共に生きようとする」人々が力強く生きる地域となっているようです。

一度、トランシルヴァニア散策をしてみたいですね。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、友人とある公演を見た後に、会話をしている中、私が中学校時代に学んだ、「序破急」という言葉が出てきました。

序破急とは、日本の雅楽の舞楽から出た概念とされており、能楽、連歌、蹴鞠、香道、剣術、抜刀術、居合道、茶道など芸道論で使用される言葉ですが、元々は雅楽の演奏の際に使われた言葉とされています。

それが転じて猿楽、能の世界に入り、脚本を構成する際には、

「序」が無拍子かつ低速度で展開され、太鼓の拍数のみを定めて自由に奏される。

そして、「破」から拍子が加わる。

最後に「急」で加速が入り一曲三部構成を成す。

とされるもので、序破急一組で楽式と考えることも出来ます。

そして、「序破急」という言葉自体は、あの有名な、世阿彌の書『花鏡』、『三道』、『風姿花伝』で触れられており、私は中学時代に、起承転結と共に、この序破急について、作文技法の一つとして学びました。

尚、この序破急は、日本では中近世以降、伝統的に用いられてきた構成ではありますが、国際社会でも、序破急と同義語である「三幕構成」が主流となっており、また、文章構成などにおける三段構成（パラグラフ・ライティング）を指す概念としても用いられていますので、中身としては、グローバル標準と言えるかと思えます。

私も講演や執筆に於いて、この序破急或いは起承転結を明確にし、伝えたいポイントをしっかりと

と伝えていく努力をしなければならぬと改めて感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Global Outreach=国際展開

日本政府は、成長戦略の柱の一つである「国際展開戦略」に基づいて、いくつかの経済連携協定の交渉を進めています。

そして、その結果として、2018年までにFTA比率を70%にするという政策目標を掲げています。

2017年7月に日本とEUのEPAが大枠合意されました。

そして、世界の市場全体を取り込んだ日本経済の成長やアジア・太平洋地域全体の成長を促し、この目標を達成するためには東アジア地域包括的経済連携(RCEP)や日中韓FTA、日本EU EPAなどの締結が不可欠であると言われてしています。

Global Outreach=国際展開

On the basis of the strategy of Global Outreach, one of the key pillars of the Japanese Government Growth Strategy, negotiations have been pushed forward concerning various economic partnerships.

The objective by 2018 is to achieve an FTA Ratio of 70%.

In order to achieve such objective toward the growth of the Japanese economy incorporating global-scale markets and the growth of the Asia-Pacific region, conclusion of large economic partnerships is indispensable.

They include East Asia Regional Comprehensive Economic Partnership(RCEP), Japan, China, S. Korea FTA and Japan-EU EPA.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 066. 51 (前週対比－5. 46)

台湾：1米ドル／29. 25ニュー台湾ドル (前週対比－0. 16)

日本：1米ドル／107. 14円 (前週対比－0. 97)

中国本土：1米ドル／6. 3045人民元 (前週対－0. 0319)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 429. 58 (前週対比－16. 27)

台湾 (台北加権指数)：10, 821. 53 (前週対比－84. 69)

日本（日経平均指数）：21,567.52（前週対比+113.22）

中国本土（上海B）：3,131.111（前週対比-37.786）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光